

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	放課後児童対策の充実	1	こどもクラブ施設整備事業
		2	放課後児童健全育成事業
		3	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業
		4	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業
		5	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業

事務事業名										子どもクラブ施設整備事業										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり								事業区分	担当組織	担当部	子ども福祉部		担当課	子ども課								
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり									担当係	子ども育成係		担当課長名	鈴木 秀明									
	施策	2 子育てと仕事の両立支援									新規事業・継続事業		継続事業											
	基本事業	3 放課後児童対策の充実									実施計画事業・一般事業		実施計画事業											
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業		国県補助事業												
	5673	一般	3	2	1	子どもクラブ施設整備事業				任意の事業・義務的事業		任意の事業												
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	H27年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		実施方法		直営												
									事業分類		施設等整備事業													
									リーディングプロジェクト		該当なし													
										市長市政公約		該当なし												

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
平成24年8月に公布された「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、こどもクラブの6年生までの児童受入れ体制の整備を行う。		・吉水小学校内の既存クラブを増築し、校舎内にあった第2吉水こどもクラブを移動した。 ・旗川地区公民館内に、第2旗川こどもクラブを整備した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		整備するこどもクラブ数	箇所	2	4	10	2	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	こどもの数(小学生5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,518	
	子育て世帯(小学生まで)	世帯	7,163	7,054	6,930	6,761	6,608

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童が放課後過ごすことができる場所がある。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	こどもクラブ数(7月1日現在)	箇所	45	46	48	53	55

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

児童が放課後安心して過ごすことができる。 安心して預けられ、仕事との両立ができている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	こどもクラブ入所率(1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	50.0
	こどもクラブ入所率(4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	25.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			国庫支出金	千円	2,268	45,082	186,433	20,643	2,031	2,031	2,031	2,031
事業費投入量	国庫支出金	千円	2,268		18,520	51,603	6,567	2,031	2,031	2,031	2,031	2,031
	県支出金	千円	2,268		18,520	51,603	6,567	2,031	2,031	2,031	2,031	2,031
	地方債	千円			227,800	210,600	40,100					
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,783		14,856	40,312	4,788	12,490				
	事業費計(A)	千円	13,319		306,258	488,948	72,098	16,552				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	200	需用費	757	需用費	2,803	需用費	158	需用費	228
			役務費	46	役務費	336	役務費	169	役務費	7	役務費	83
			委託料	4,090	委託料	37,012	委託料	25,933	委託料	495	委託料	10,230
			工事請負費	8,186	工事請負費	259,319	工事請負費	452,274	工事請負費(現年)	35,779	工事請負費	5,203
			備品購入費	797	公有財産購入費	5,322	備品購入費	5,564	工事請負費(繰越明許)	35,527	備品購入費	808
					備品購入費	2,715	負担金等	253	備品購入費	133		
					負担金等	0	公有財産購入費	1,896				
					補償金等	797	補償、補填及賠償金	56				
	正規職員従事人数	人	2		2	2	2	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	400		2,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人件費計(B)	千円	1,526		10,699	7,630	7,274	7,274	7,274	7,274	7,274	7,274
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,845		316,957	496,578	79,372	23,826				

事務事業名	こどもクラブ施設整備事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	--------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された「子ども・子育て3法」に伴い、こどもクラブの受入れ対象が6年生までとなることから、既存のこどもクラブでは受入れ困難なため、施設の整備を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、こどもクラブ入所希望者は増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民及び議会から、こどもクラブの6年生までの受入れ、未設置校解消の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 放課後の児童を預かり健全育成を図ることにより、子育てと仕事の両立を支援するため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 児童福祉法の改正により平成27年度から入所対象児童が小学校6年生までとなったことを受け、年々増加する保育需要の増加に対応する必要があり、その受け入れ先であるこどもクラブの整備について学校施設等を利用して行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童が放課後安心して過ごすことができるこどもクラブの施設を整備することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう支援する事業であるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 「こどもクラブ施設整備方針」に基づき必要に応じた量のクラブを、最低限の予算で整備しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 入札等により事業を実施、及び経費削減に努めているため、更なる削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者が特定されないため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、施設整備を目的としているため、こどもクラブの児童受入れ体制が整えば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		放課後児童健全育成事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	放課後児童対策の充実							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	5830	一般	3	2	1	放課後児童健全育成事業		実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S59年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市こどもクラブ条例	事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		・公立こどもクラブ 41クラブ(児童館以外) ・民立放課後児童クラブ 6クラブ(運営委託)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		こどもクラブ入所児童数 (7月1日現在)	人	1,620	1,626	1,639	1,672	1,698	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		小学生数(5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,518		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	児童が放課後安心して過ごすことができるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			こどもクラブ入所率(1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	50.0
			こどもクラブ入所率(4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	25.0
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	84.1	92.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	71,732		63,639		88,967		77,316		80,311	
	県支出金	千円	71,732		63,639		67,706		77,316		80,311	
	地方債	千円										
	その他	千円	21,914		23,110		25,448		27,052		28,386	
	一般財源	千円	71,830		100,881		96,052		206,028		258,523	
	事業費計(A)	千円	237,208		251,269		278,173		387,712		447,531	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	127,837	報酬	145,512	報酬	178,513	報酬・職員手当	168,416	報酬・職員手当	196,428
			共済費	19,040	共済費	22,459	共済費	26,592	共済費・旅費・報償費	30,703	共済費	37,609
			報償費	15	報償費	20	報償費	5	需用費	7,054	報償費	0
			需用費	5,205	需用費	5,049	需用費	5,962	役務費	2,030	旅費	5,420
			役務費	1,379	役務費	1,485	役務費	1,826	委託料	175,539	需用費・役務費	11,782
			委託料	82,447	委託料	74,280	委託料	62,626	使用料及び賃借料、工事請負費	3,559	委託料	195,187
			使用料及び賃借料	1,051	使用料及び賃借料	1,405	使用料及び賃借料	1,240	備品購入費	98	使用料及び賃借料	1,087
			備品購入費	234	備品購入費	1,059	工事請負費ほか	1,409	負担金、補助及び交付金、公課費	313	工事請負費ほか	18
	人件費	人	4		4		4		4		4	
	正規職員従事人数	人										
	のべ業務時間	時間	5,480		6,500		7,000		7,000		7,000	
	人件費計(B)	千円	20,912		24,837		26,705		25,459		25,459	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	258,120		276,106		304,878		413,171		472,990	

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。国は「小1の壁」対策として、平成27年度から5年間でこどもクラブ受入れ児童数を30万人増加させる方針である。また、平成30年9月には「新・放課後子ども総合プラン」が公表され、2021年度末まで新たに約25万人分を、2023年度末までに更に約5万人分、合計約30万人を新たに受け入れることが達成目標として設定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者からこどもクラブの6年生までの受入れ及び未設置校の解消について要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 放課後の児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 こどもクラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国の基準に基づき、小学校1年生から3年生までを対象としていたが、法改正により、平成27年度から小学校6年生までが対象となった。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在保護者の放課後児童クラブに対するニーズは増加していることから、放課後児童健全育成事業として一定の成果は出ていると考えられる。令和2年度から、公立こどもクラブの約3分の1を民間事業者へ業務委託したことで、必要な職員の確保、業務の質の向上が図られている。今後さらに多様化するニーズに応えていくためにも、施設整備のほか、民間事業者へのさらなる委託の可能性を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しいが、各事業の特徴を活かして連携していくことは可能である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の主な要素は指導員の人件費及び民間事業者への委託料である。公立こどもクラブの施設整備及び入所児童数の増加により、こどもクラブ運営に必要な指導員数も増加していることから、削減することは難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 利用者の保育料について、こどもクラブを利用していない保護者との公平性を考慮した受益者負担となるよう見直す必要があるため、保育料の改定を早急に検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	この事業は放課後児童の健全育成のために実施しているものであり、核家族化や社会情勢が変わらない限り続く。ただし、放課後児童対策として新しい制度ができた場合は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) 受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①こどもクラブ運営の外部委託を行うほか、研修等の人材育成を進める。	向上	
②全市的な受益者負担の見直しに合わせて保育料の見直しを行う。	成果維持	×
	低下	×

事務事業名		民間放課後児童クラブ施設整備支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	3 放課後児童対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	5656	一般	3	2	1	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業			任意の事業・義務の事業		任意の事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱	実施方法		直営			
							事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市が放課後児童健全育成事業の運営委託をしている民間事業者が行う施設等の整備に対し支援をする。	令和2年度は申請なし						
補助内容 補助率2分の1 限度額600,000円(放課後児童クラブの開設に伴う新築の場合、1,000,000円)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	支援するこどもクラブ数	クラブ	0	0	1	0	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

民間放課後児童クラブ事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	民間放課後児童クラブ事業者数	団体	12	11	8	6	7

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間放課後児童クラブの施設を充実させる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	支援を行ったこどもクラブ数 (累計)	クラブ	4	4	5	5	6

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

①児童が放課後安心して過ごすことができる。 ②安心して預けられ、仕事との両立ができている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	こどもクラブ入所率 (1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	50.0
	こどもクラブ入所率 (4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	25.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)						
	国庫支出金		千円															
	県支出金		千円															
	地方債		千円															
	その他		千円															
	一般財源		千円	0		0		329		0		600						
	事業費計(A)		千円	0		0		329		0		600						
	事業費の内訳		千円	項目		事業費	項目		事業費	項目		事業費	項目		事業費			
				補助金		0	補助金		0	補助金		329	補助金		0	補助金		600
人件費	正規職員従事人数		人	1		1		1		1		1						
	のべ業務時間		時間	10		10		30		30		30						
	人件費計(B)		千円	38		38		114		109		109						
	トータルコスト(A)+(B)		千円	38		38		443		109		709						

B表(事後評価シート)

事務事業名	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加しており、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況であり、民間活力を利用することは効果的で効率的な事業の実施に不可欠である。そのため、市が放課後児童クラブの運営委託をしている民間事業者が行う施設整備に対して支援することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童福祉法の改正により、入所対象が「おおむね10歳未満の児童(3年生まで)」から「児童(6年生まで)」となることにより、増加する入所児童の受入れに対応しなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び市が放課後児童クラブの運営を委託している民間事業者から、施設整備における支援の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 放課後児童クラブの利用を希望する、昼間、家庭に保護者がいない放課後児童を民間事業者を受け入れてもらうことは、子育て支援に結びついているため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 放課後児童健全育成事業は、児童福祉法に規定される事業であり、事業の運営委託をする民間事業者の整備を支援することは妥当であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童が放課後安心して過ごすことができる民間放課後児童クラブの施設を整備することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう支援することを目的としており妥当であるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 民間事業者の施設整備等を支援することで子育て支援環境の充実に図られているため、更なる成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は「佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱」に基づく補助金のみであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 補助金交付事業であるため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他に同様の補助事業ができれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		民間こどもクラブ利用者負担軽減事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	こども育成係		担当課長名	鈴木 秀明
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 放課後児童対策の充実							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	5674	一般	3	2	1	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業			任意の事業・義務の事業		任意の事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H28年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		実施方法		直営	
									事業分類		その他市民に対する事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
公立こどもクラブ(市直営)の保育料が安価な設定になっているため、その分、公費負担が多くなっている。 民間こどもクラブに対し、公立こどもクラブと同程度の公費負担(交付金)を行い、公立こどもクラブと民間こどもクラブの公費負担の較差を是正する。	毎月、民間こどもクラブの利用者1人あたり2,000円の交付金を民間こどもクラブ事業者に交付する。 ・運営委託を行っている民間こどもクラブ 6クラブ(7支援単位) ・登録児童数 268人(令和2年7月1日現在)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	民間こどもクラブ利用者負担軽減交付金交付額	千円	9,994	9,356	8,382	5,796	7,680

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

民間こどもクラブ事業者(民間こどもクラブ利用者)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	民間こどもクラブ利用者数	人	448	403	352	268	301
	民間こどもクラブ数	クラブ	13	11	9	6	7

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間こどもクラブの保育料が減額され、公立・民間、どのこどもクラブを利用しても、利用者の負担に大差が無いことにより、市民(利用者)の選択肢は増え、個々の実情に合った子育てと仕事の両立の支援を実現することができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	こどもクラブ入所率(1~3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	50.0
	こどもクラブ入所率(4~6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	25.0

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	84.1	92.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							5,000		4,000	
	一般財源	千円	9,994		9,356		8,382		796		3,680	
	事業費計(A)	千円	9,994		9,356		8,382		5,796		7,680	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	9,994	交付金	9,356	交付金	8,382	交付金	5,796	交付金	7,680
	正規職員従事人数	人										
	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,994		9,356		8,382		5,796		7,680	

B表(事後評価シート)

事務事業名	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	-------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公立こどもクラブの利用者と、民間こどもクラブの利用者の負担にかなりの差が生じており、その大きな要因が公費負担の較差であること。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「佐野市こどもクラブ施設整備方針(平成26年11月策定)」に基づき、公立こどもクラブを学校内に整備することにより、利用者の利便性は大きく高まる一方、民間こどもクラブは、専門性や独自性、個別ニーズへの対応などで、利用者の需要に応えることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市学童保育連絡協議会から「佐野市の学童クラブ事業推進に関する嘆願書」が提出され、「佐野市こどもクラブ施設整備方針」の整備年次計画の見直しを求めている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 利用者の負担に均衡が保たれることで、利用者の選択肢が増えるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 利用者の負担に差が生じている大きな要因が、直営こどもクラブへの公費投入であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 利用者の負担を軽減することで、個々の事情に合った保育のニーズに対応できるようになり、子育てと仕事の両立の支援につながるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 利用者の負担の格差を完全になくすことにより、より利用者の選択肢を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 当該事業費は、公立(市直営)こどもクラブの保育料との関係があるため、公立クラブの保育料の見直しに合わせた当事業費の見直しを行うことで、削減できる余地がある。 (公立の現行保育料を改定し、較差を是正することで、交付金額を削減することができる。)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 こどもクラブ利用者の受益者負担は、運営経費の1/2程度が適正と考えられるが、現行の保育料(2,000円)ではその水準に至っていない。子育て支援の観点から、利用者負担の激変を緩和しながら、段階的に現行保育料を改定する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公立こどもクラブの受益者負担の見直しがなされ、民間こどもクラブの利用料との差がある程度縮まれば終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名							放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課		
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり					事業区分	担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木秀明		
	施策	2	子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	3	放課後児童対策の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業				
	5663	一般	3	2	1	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業				
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱	実施方法		直営				
								事業分類		その他直接サービス提供事業				
								リーディングプロジェクト		該当なし				
								市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公立こどもクラブ及び子育て支援まちなかプラザにおいて、子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等を購入する。また、民立放課後児童クラブへの感染症拡大防止のための費用の補助を行う。 補助基準額 50万円(1支援単位あたり) 補助率 10/10		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		事業費	千円				10,702	22,800	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市内の公立・民立放課後児童クラブ		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		対象施設数	支援単位				57	59	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	市内放課後児童クラブ等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			実施施設数／対象施設数	%				98	100
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	人	79.5	84.3	79.6	84.1	92.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							10,702		7,600	
	県支出金	千円									7,600	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							0		7,600	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		10,702		22,800	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	3,286	消耗品費	18,400
									修繕料	106	補助金	4,400
									工事請負費	130		
									備品購入費	3,795		
									補助金	3,386		
	正規職員従事人数	人							2		2	
のべ業務時間	時間							240		240		
人件費計(B)	千円	0		0		0		873		873		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		11,575		23,673		

B表(事後評価シート)

事務事業名	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	---------------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、放課後児童クラブ等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から国の子ども・子育て支援交付金による、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	放課後児童クラブ等に対して、保育施設と同様の新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各放課後児童クラブ等において新型コロナウイルス感染症の予防や拡大防止をすることで、安心して児童を預けることができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国の補助事業であり、放課後児童健全育成事業は市が所管する事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 放課後児童クラブ等における児童・職員の健康、生命を守るためには、感染症の予防や拡大防止対策を行うことが必要のため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 対象となる施設において、新型コロナウイルス感染症への予防及び拡大防止措置を取ることが重要となるが、感染拡大防止に真に必要なことが明確化されていないため、今後も引き続き、情報収集を行いながら事業を実施する必要があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 国の補助事業であり、実施にあたっては交付要綱の規定に従う必要がある。 対策に必要な消耗品・備品等の市場への供給量が不十分であるため、早急に物品を入荷するにはコストを犠牲にする必要が出てくると思われる。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国の補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めるべきではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新型コロナウイルス感染症の脅威がなくなり、感染拡大防止対策が必要になれば、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持			×																							
	低下		×	×																							